

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	5,230,138	5,498,013	実質収支比率	13.1	16.8						
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,725,080	4,811,186	経常収支比率	82.7	74.8	( 1 )	( 89.5 )	( 84.1 )			
						首都	×	歳入歳出差引	505,058	686,827	標準財政規模	3,100,410	3,125,652						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,575	161,342	財政力指数	0.69	0.70						
						中部	×	実質収支	407,483	525,485	公債費負担比率	7.1	6.5						
人口	27年国調(人)	11,207	産業構造 ( 5 )			過疎	×	単年度収支	-118,002	189,286	健全化判断比率	-	-	-	-				
	22年国調(人)	11,605				山振	×	積立金	262,431	201,394	実質赤字比率	-	-			-	-		
	増減率 (%)	-3.4				低開発	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口 ( 7 )	29.01.01(人)	11,319	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	64,144	48,861	実質公債費比率	5.1	5.1	-	-				
	うち日本人(人)	11,216		第1次	531	560	指数表選定		実質単年度収支	80,285	341,819	将来負担比率	61.5			72.4			
	28.01.01(人)	11,477	第2次		10.1	10.2	基準財政収入額	1,656,610	1,496,044	資金不足比率 ( 4 )	-	-							
	うち日本人(人)	11,371		第3次	1,819	1,974	基準財政需要額	2,405,568	2,318,543	-	-								
	増減率 (%)	-1.4	標準税収入額等		2,118,111	1,901,903													
	うち日本人 (%)	-1.4	経常経費充当一般財源等	2,586,474	2,551,279														
面積 (km <sup>2</sup> )	33.41	歳入一般財源等	4,125,986	4,189,761															
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	335	地方債現在高	4,252,440	4,232,429															
世帯数 (世帯)	3,612	うち公的資金	4,125,564	4,086,796															
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,252,440	4,232,429	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-	-	-			
	市区町村長	1	6,849		一般職員	83	238,708	2,876	うち公的資金	4,125,564	4,086,796								
	副市区町村長	1	6,099		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,792		うち技能労務職員	1	*	*	土地開発基金現在高	47,279	47,267								
	議会議長	1	3,010		教育公務員	2	*	*	財政調整基金	837,412	639,125								
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	減債基金	15,565	15,561								
	議会議員	10	2,194		合計	85	247,076	2,907	種立金現在高	15,565	15,561								
						ラスバイレス指数	99.1			その他特定目的基金	244,677	225,653							
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名			地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	児玉都市広域市町村圏組合	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12)	埼玉県市町村総合事務組合	(13)	埼玉県市町村総合事務組合		
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水処理事業特別会計	(10)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12)	埼玉県市町村総合事務組合	(13)	埼玉県市町村総合事務組合	(14)	彩の国さいたまづくり広域連合				

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,766,644	33.8	1,766,644	61.1	普通税	1,766,644	100.0	-
地方譲与税	81,781	1.6	81,781	2.8	法定普通税	1,766,644	100.0	-
利子割交付金	1,035	0.0	1,035	0.0	市町村民税	679,750	38.5	-
配当割交付金	4,315	0.1	4,315	0.1	個人均等割	16,428	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	2,631	0.1	2,631	0.1	所得割	445,351	25.2	-
地方消費税交付金	185,423	3.5	185,423	6.4	法人均等割	44,234	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	63,231	1.2	63,231	2.2	法人税割	173,737	9.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	950,567	53.8	-
自動車取得税交付金	25,785	0.5	25,785	0.9	うち純固定資産税	950,567	53.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,567	2.2	-
地方特例交付金	5,900	0.1	5,900	0.2	市町村たばこ税	97,760	5.5	-
地方交付税	861,222	16.5	746,979	25.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	746,979	14.3	746,979	25.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	114,243	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,997,967	57.3	2,883,724	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,747	0.1	3,747	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	55,436	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	6,097	0.1	3,614	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	4,995	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	635,556	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	337,568	6.5	-	-	合計	1,766,644	100.0	-
財産収入	19,638	0.4	-	-				
寄附金	40,650	0.8	-	-				
繰入金	90,774	1.7	-	-				
繰越金	686,827	13.1	-	-				
諸収入	71,083	1.4	218	0.0				
地方債	279,800	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	235,300	4.5	-	-				
歳入合計	5,230,138	100.0	2,891,303	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.5	97.3
現・計	99.7	98.4
市町村民税	99.4	96.2
純固定資産税	99.4	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	725,954	実質収支	129,534
下水道	199,744	再差引収支	66,798
上水道	80,000	加入世帯数(世帯)	1,675
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,034
交通	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	81
国民健康保険	124,259		111
その他	321,951		301

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	80,958	1.7	-	80,958
総務費	916,578	19.4	1,458	864,429
民生費	1,454,123	30.8	25,804	784,208
衛生費	345,907	7.3	19,604	318,951
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	335,939	7.1	44,233	276,553
商工費	71,734	1.5	11,849	69,477
土木費	554,368	11.7	419,688	366,429
消防費	302,148	6.4	67,204	233,995
教育費	368,444	7.8	52,497	331,724
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	294,881	6.2	-	294,204
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,725,080	100.0	642,337	3,620,928

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,862,821	39.4	1,254,487	1,252,184	40.0
人件費	741,836	15.7	702,740	700,451	22.4
うち職員給	450,105	9.5	413,452	-	-
扶助費	826,104	17.5	257,543	257,529	8.2
公債費	294,881	6.2	294,204	294,204	9.4
元利償還金	294,881	6.2	294,204	294,204	9.4
内 うち元金	259,789	5.5	259,150	259,150	8.3
内 うち利子	35,092	0.7	35,054	35,054	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,219,922	47.0	2,032,440	1,334,290	42.7
物件費	543,863	11.5	477,944	359,820	11.5
維持補修費	72,399	1.5	72,377	70,033	2.2
補助費等	657,660	13.9	596,978	455,495	14.6
うち一部事務組合負担金	329,792	7.0	329,792	329,792	10.5
繰出金	645,954	13.7	587,619	448,742	14.4
積立金	297,766	6.3	297,322	-	-
投資・出資金・貸付金	2,280	0.0	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	642,337	13.6	334,001	-	-
うち人件費	19,434	0.4	19,434	-	-
普通建設事業費	642,337	13.6	334,001	-	-
うち補助	248,085	5.3	93,599	-	-
うち単独	374,735	7.9	230,885	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,725,080	100.0	3,620,928	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 埼玉県熊谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,227	4,724	502	405	81	4,252	
2 住宅資金貸付事業特別会計	3	1	3	3	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,230	4,725	505	407		4,252	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,664	1,534	130	130	124	-	-	-	
2 介護保険特別会計	979	937	42	42	166	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	97	95	1	1	43	-	-	-	
4 水道事業会計	327	279	48	570	80	897	287	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	59	54	6	6	22	463	412	-	法非適用企業
6 農業集落排水処理事業特別会計	262	250	13	13	189	1,698	1,435	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				761		3,058	2,134		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 児玉都市広域市町村圏組合	4,612	4,414	198	198	60	2,544	270	
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,551	1,512	38	38	-	-	-	一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	653,677	638,723	14,954	14,954	3,939	-	-	特別会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	28,888	27,514	1,374	1,374	22	-	-	一般会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	366	149	218	218	-	-	-	交通共済特別会計
6 彩の国さいたまづくり広域連合	437	412	25	25	90	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,807		2,544		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	274,637	272,820	294,881	10.8	将来負担額	4,031,982	4,232,429	4,252,440	155.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	172,149	178,782	177,143	6.5	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	56,320	36,475	42,003	1.5	公営企業債等繰入見込額	2,413,035	2,285,167	2,133,261	77.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	241,132	241,865	269,714	9.8
一時借入金の利息	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,138,038	1,056,885	1,075,786	39.2
合計 (A)	503,106	488,077	514,027		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額</				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	33.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村類型	H24 - 1 H25 - 1 H26 - 1	
実質収支	407,483	千円	(年度毎)	H27 - 1 H28 - 1	
標準財政規模	3,100,410	千円			
地方債現在高	4,262,440	千円			



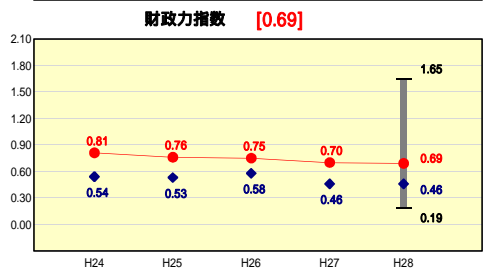
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

類似団体内順位 7/56 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

##### 財政力指数の分析圖

指数は、前年度から0.01ポイント減少したが、類似団体平均を0.23ポイント上回っている。町内主要企業の業績低迷などにより、税収については大きな伸びが期待できない状況にあるため、寄居スマートIC美里産業団地などの企業誘致等により、法人町民税等の増収に努める。

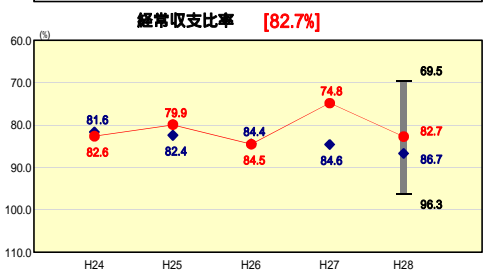


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/56 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

##### 経常収支比率の分析圖

指数は前年度比7.9ポイント上昇したが、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。これは、法人町民税及び地方交付税の減少が主な要因である。今後も行政改革を推進し、経常経費の節減に努める。

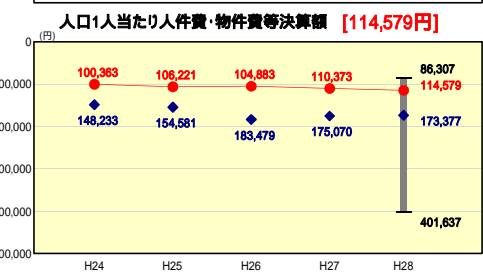


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 3/56 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1人あたり決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、負担金により運営される一部事務組合がゴミ処理業務や消防事務を実施していることが要因の一つである。一部事務組合の人件費及び物件費等に要する負担金等を加えると、人口1人あたりの金額は大幅に増加することになるため、引き続き抑制に努める必要がある。

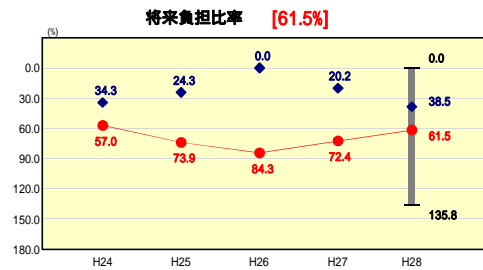


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 37/56 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

##### 将来負担比率の分析圖

指数は前年度比10.9ポイント減少し、類似団体平均を23.0ポイント上回っている。これは、平成26年度の雪害などの影響で減少した財政調整基金残高が、平成27年度に引き続き平成28年度も回復したことが主な要因である。引き続き財政調整基金を適正な金額に保つとともに、適切な起債により将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

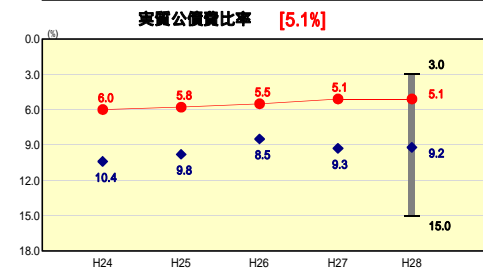


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 4/56 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

##### 実質公債費比率の分析圖

指数は前年度から変わらず、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。一部事務組合への公債費負担金により左右される部分はあるが、今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債の選択等により、公債費負担の抑制に努める。

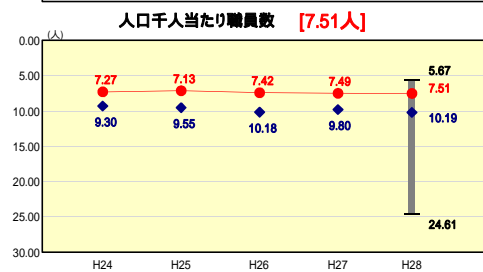


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 8/56 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

##### 人口千人当たり職員数の分析圖

定員適正化計画に沿った採用等により、指数は一定で推移しており、今年度は類似団体平均を2.68ポイント下回った。今後も適正な定員管理に努める。

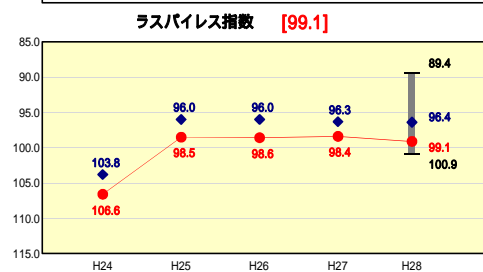


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 46/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレース指数の分析圖

指数は前年度比0.7ポイント増加し、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。今後も国県及び近隣市町村等の給与水準を考慮し、給与の適正化に努める。



# (4) -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

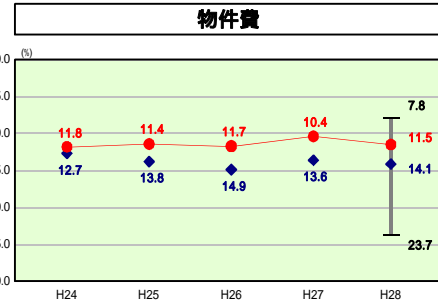
埼玉県美里町

## 経常収支比率の分析

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	33.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1 %
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	61.5 %
歳出総額	4,725,080	千円		
実質収支	407,483	千円	市町村類型	H24 -1 H25 -1 H26 -1
標準財政規模	3,100,410	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1
地方債現在高	4,252,440	千円		

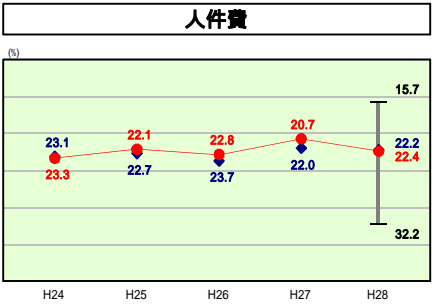
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



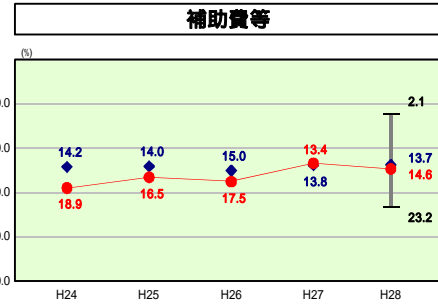
類似団体内順位 11/56 全国平均 14.8 埼玉県平均 18.5

**物件費の分析**  
指数は前年度比1.1ポイント増加したが、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。これは、物件費の増に加え、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。情報システムのクラウド化等により歳出の抑制を図っているが、今後も物品の購入などを再点検し、引き続き歳出の抑制を図る。



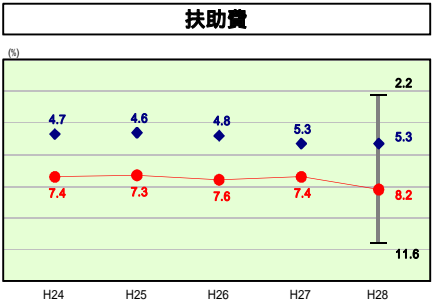
類似団体内順位 23/56 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.1

**人件費の分析**  
指数は前年度比1.7ポイント上昇し、類似団体平均を0.2ポイント上回っている。これは、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。今後も、関係経費の見直しを行い、歳出抑制に努める。



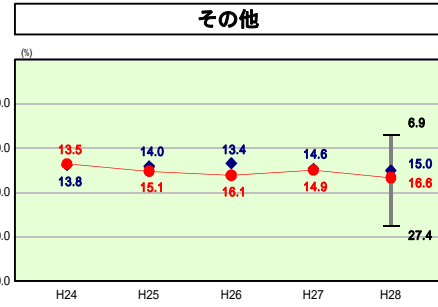
類似団体内順位 31/56 全国平均 10.4 埼玉県平均 9.7

**補助費等の分析**  
指数は前年度比1.2ポイント増加し、類似団体平均を0.9ポイント上回っている。これは、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。行政改革推進委員会の提言に基づき補助金の見直し等を行っているが、今後も補助費等の削減に努める。



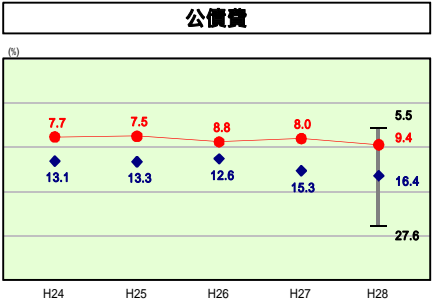
類似団体内順位 54/56 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.4

**扶助費の分析**  
指数は前年度比0.8ポイント増加し、類似団体平均を2.9ポイント上回った。これは、扶助費自体が増加しているほか、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。社会保障費は年々増加傾向にあり、制度上国の影響を受けやすいことから、町単独事業の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



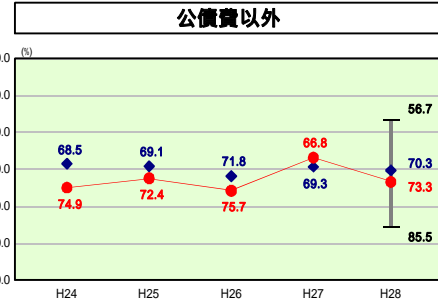
類似団体内順位 37/56 全国平均 13.5 埼玉県平均 12.5

**その他の分析**  
指数は前年度比1.7ポイント増加し、類似団体平均を1.6ポイント上回った。これは、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。今後も、各会計の健全化を図ることにより、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 3/56 全国平均 17.7 埼玉県平均 14.6

**公債費の分析**  
指数は前年度比1.4ポイント増加した。これは、利率見直しに伴い長期借入金償還額が増加したこと及び平成24年度臨時財政対策債の償還が開始になったことが主な要因である。類似団体平均は7.0ポイント下回っており、他団体と比較して低い水準にあるが、今後も町債の活用については、将来負担の軽減を図り、計画的な運用に努める。



類似団体内順位 34/56 全国平均 74.8 埼玉県平均 78.2

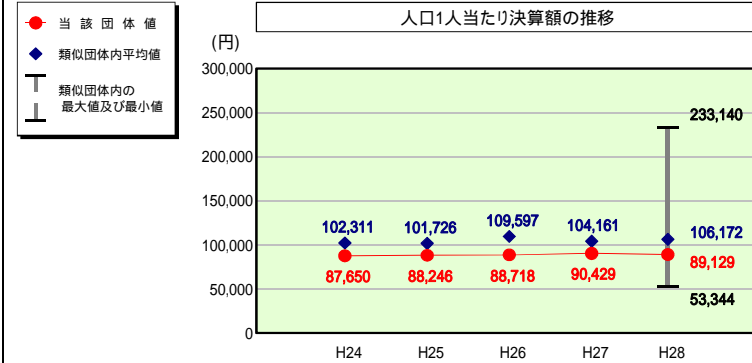
**公債費以外の分析**  
指数は前年度比6.5ポイント増加し、類似団体平均を3.0ポイント上回っている。これは、社会保障費の増加などのほか、法人町民税や臨時財政対策債の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。今後も社会保障費等の増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県美里町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

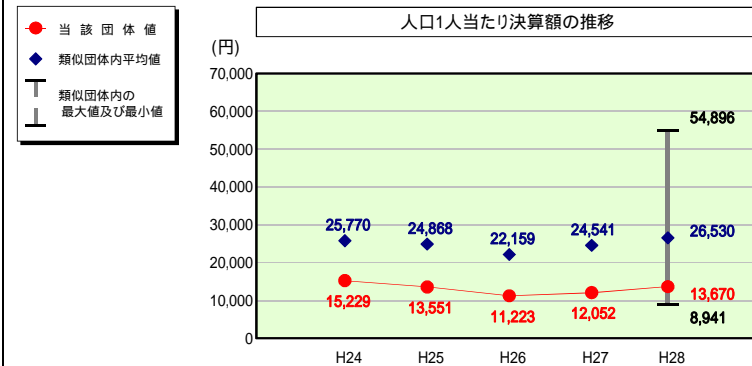
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	741,836	65,539	85,150	23.0
賃金(物件費)	22,893	2,023	9,032	77.6
一部事務組合負担金(補助費等)	187,970	16,607	13,711	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,358	1,887	641	194.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,971	8,479	4,184	102.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,434	1,717	2,000	14.2
退職金	80,614	7,122	8,546	16.7
合計	1,008,848	89,129	106,172	16.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.51	10.19	2.68
ラスパイレズ指数	99.1	96.4	2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

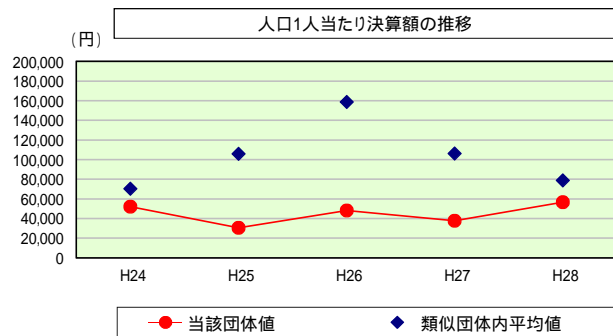


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	294,881	26,052	58,921	55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	177,143	15,650	21,946	28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	42,003	3,711	3,467	7.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,242	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
特定財源の額	1,412	125	1,780	93.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	357,889	31,618	57,269	44.8
合計	154,726	13,670	26,530	48.5

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	609,710	52,134	26.4	70,317	3.3	23.1
うち単独分	273,890	23,419	22.0	35,725	1.6	23.6
H25	355,501	30,523	41.5	105,751	50.4	91.9
うち単独分	140,400	12,055	48.5	49,969	39.9	88.4
H26	556,675	48,035	57.4	158,564	49.9	7.5
うち単独分	277,914	23,981	98.9	48,412	3.1	102.0
H27	433,301	37,754	21.4	106,092	33.1	11.7
うち単独分	231,906	20,206	15.7	44,299	8.5	7.2
H28	642,337	56,749	50.3	78,903	25.6	75.9
うち単独分	374,735	33,107	63.8	49,201	11.1	52.7
過去5年間平均	519,505	45,039	3.7	103,925	7.7	4.0
うち単独分	259,769	22,554	24.1	45,521	7.6	16.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

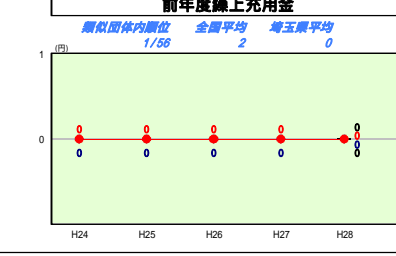
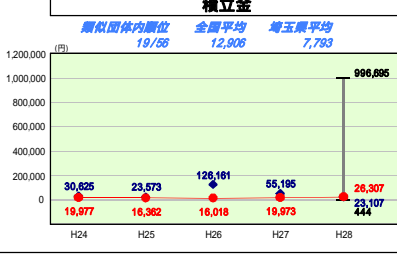
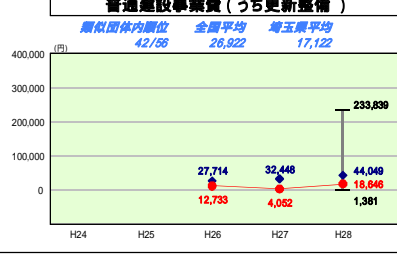
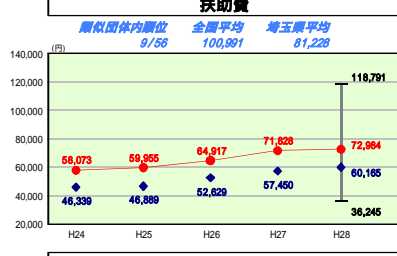
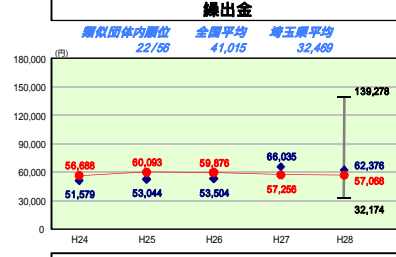
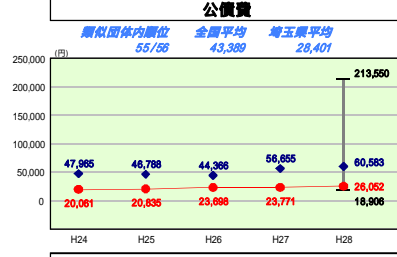
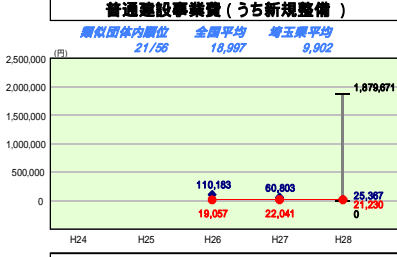
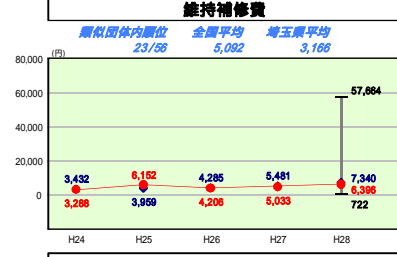
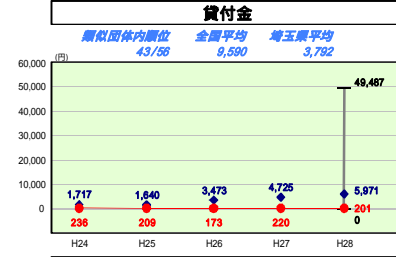
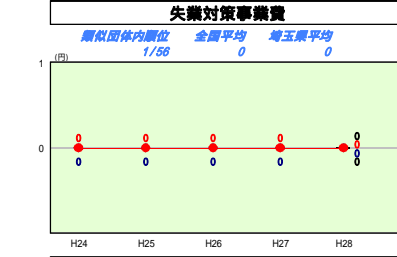
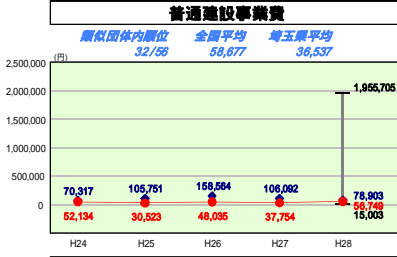
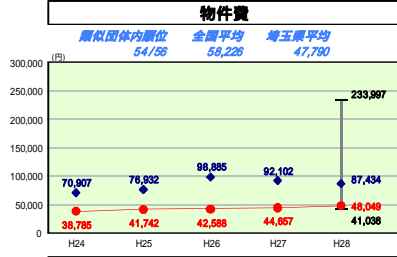
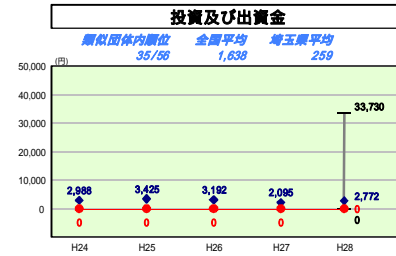
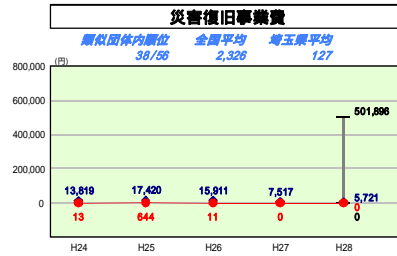
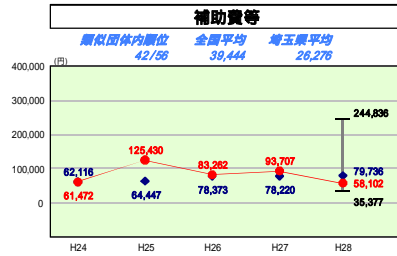
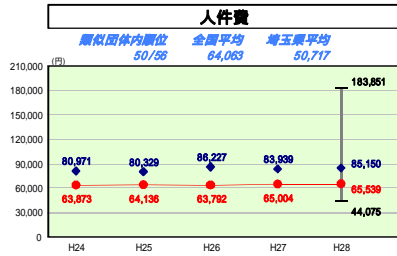
平成28年度

埼玉県美里町

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	33.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	407,468	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	3,100,410	千円			
地方債現在高	4,282,440	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり417,447円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり72,984円となっており、年々増加傾向にある。割合としては障害者自立支援給付費や保育所運営委託料等が大きく、特に障害者自立支援給付費は年々増加している。また補助費は、住民一人当たり58,102円となっており、昨年から大幅に減少したが、これは、平成25年度は国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金の繰上償還、平成26・27年度は雪害による被災農業者向けの経営体育成支援事業補助金による一時的な要因があったからであり、平成28年度は年々ペースに落ち着いている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

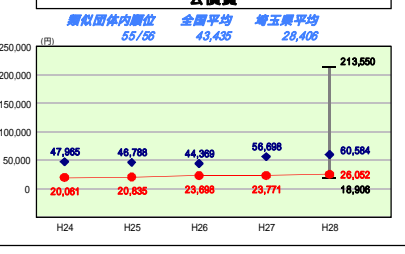
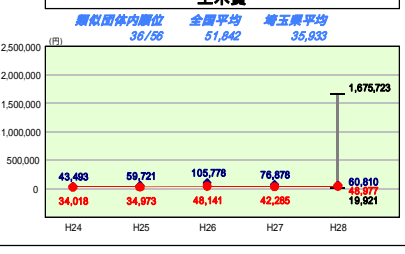
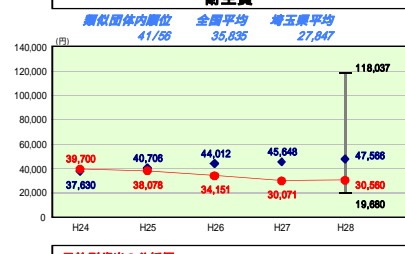
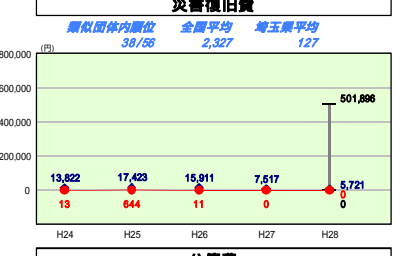
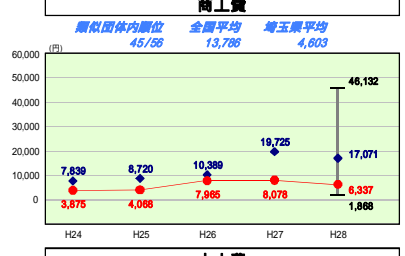
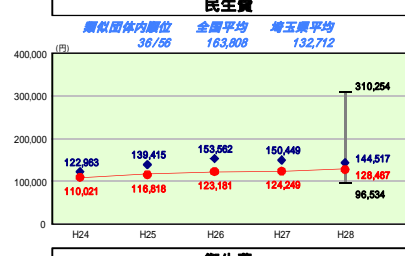
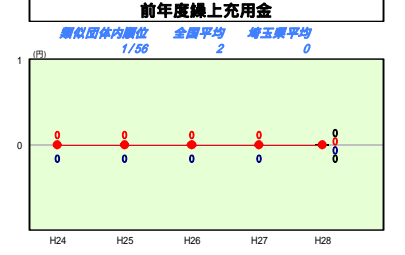
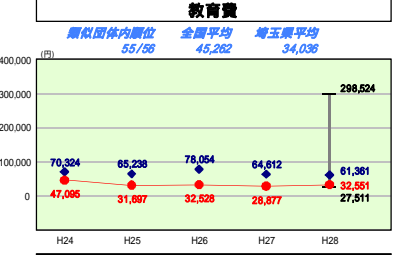
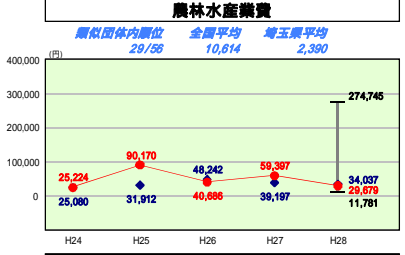
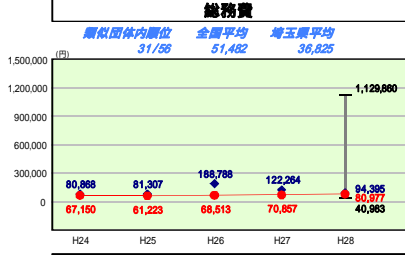
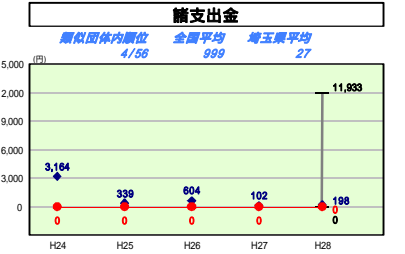
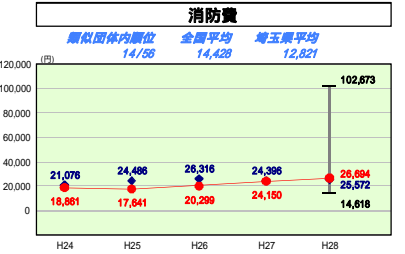
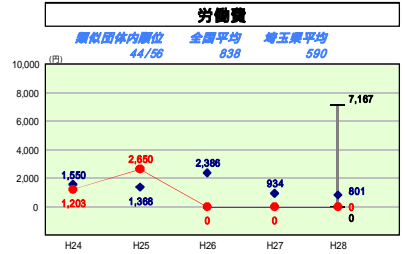
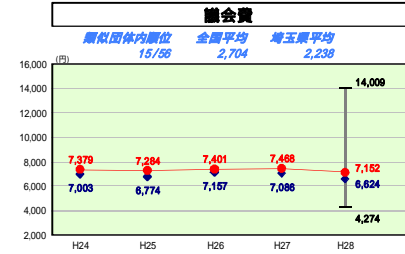
平成28年度

埼玉県美里町

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	33.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実収支	407,468	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
国庫補助金	3,100,410	千円			
地方債残高	4,282,440	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

主な構成項目である民生費は、住民一人当たり128,467円となっている。平成24年度より増加傾向にあるが、これは障害者自立支援給付費負担金等の社会保障経費が年々増加していることが主な要因となっている。また、次に多い総務費は住民一人当たり80,977円であり、同じくこの数年増加傾向にあるが、平成28年度に大幅に増加したのは、地方創生加速化業務委託などの地方創生関連経費が増加したことが要因である。なお、農林水産業費の変動が激しいが、平成25年度は国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金の繰上償還、平成26・27年度は雪害による被災農業者向けの経営体育成支援事業補助金によるもの一時的な増であり、平成28年度は平年ペースに戻った。

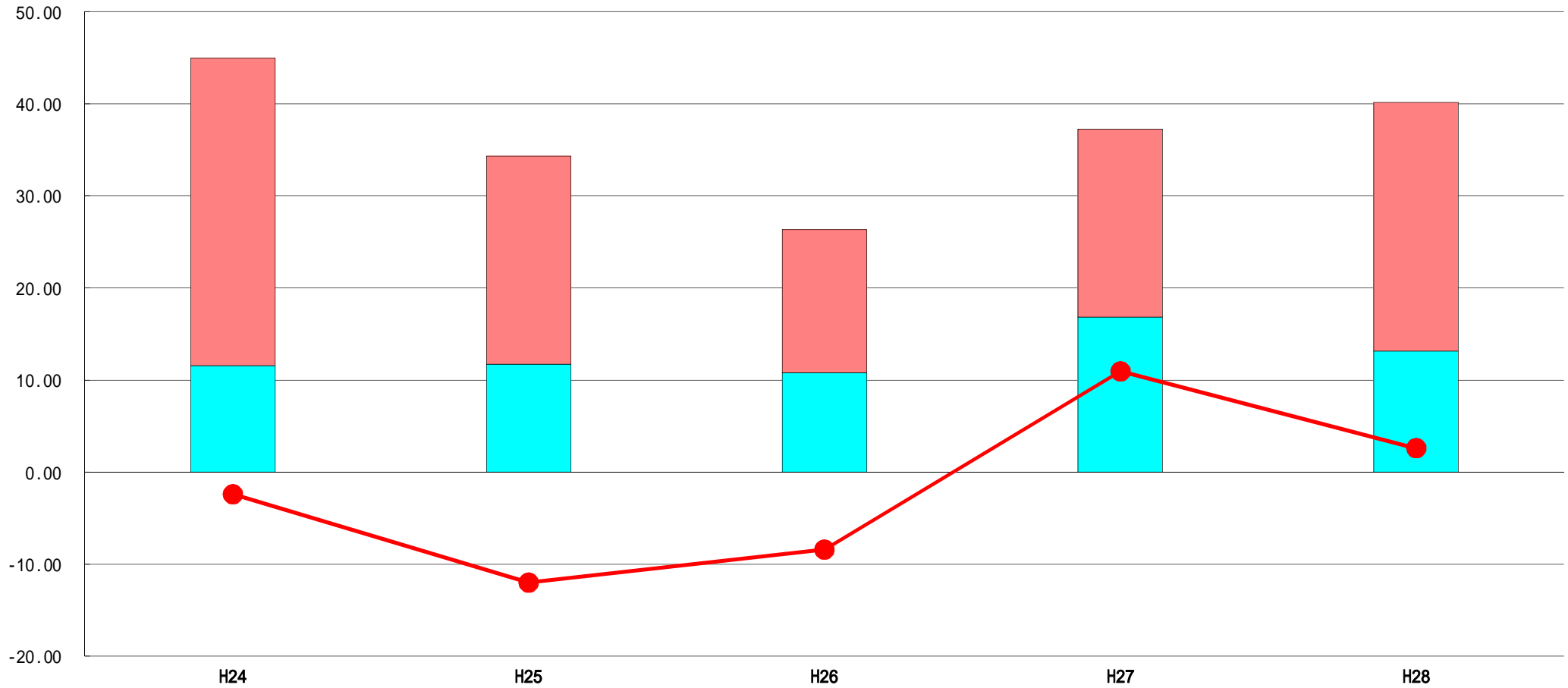


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

埼玉県美里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		33.39	22.57	15.57	20.45	27.01
 実質収支額		11.55	11.70	10.76	16.81	13.14
 実質単年度収支		2.41	12.00	8.40	10.94	2.59

## 分析欄

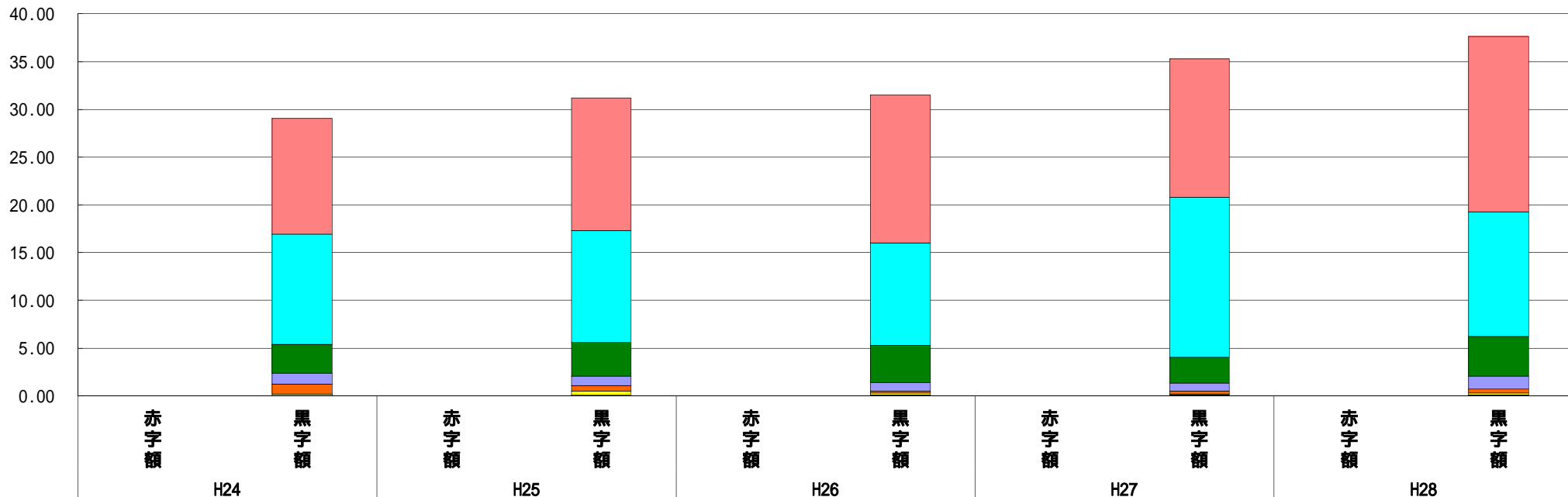
財政調整基金については、平成25年度には国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に、平成26年度には雪害や地震などの災害復旧に係る補助金等に充当したため、大幅に減少したが、平成27年度に歳出抑制と特別交付税の増などにより増加に転じ、引き続き平成28年度も歳出抑制に努め、残高を概ね回復した。また、実質単年度収支についても、平成24～26年度はマイナスであったが、平成27・28年度はプラスに転じた。今後も企業誘致による税収の確保及び歳出の抑制に努め、健全な財政運営を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県美里町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		12.12	13.91	15.47	14.52	18.38
一般会計		11.53	11.67	10.71	16.75	13.05
国民健康保険特別会計		3.01	3.56	3.92	2.70	4.17
介護保険特別会計		1.16	0.98	0.88	0.85	1.35
農業集落排水処理事業特別会計		1.01	0.57	0.22	0.30	0.40
下水道事業特別会計		0.14	0.41	0.21	0.09	0.18
住宅資金貸付事業特別会計		0.01	0.02	0.04	0.06	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.05	0.04	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

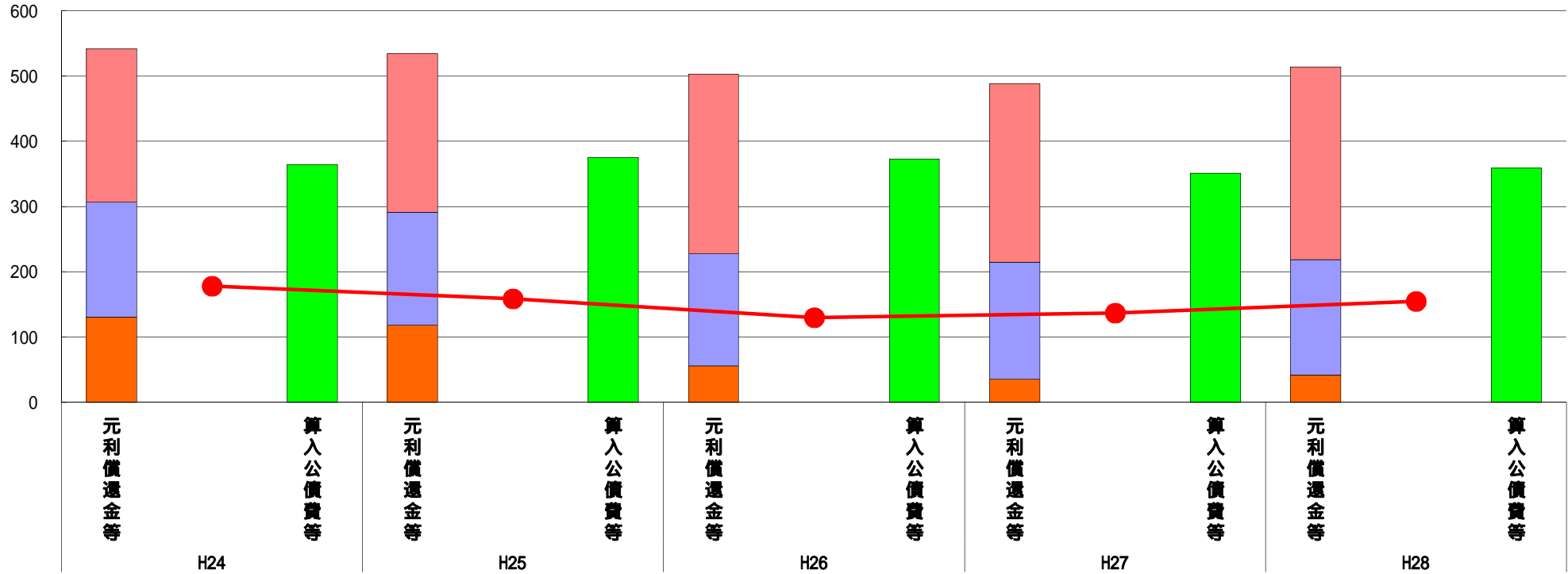
平成19年度の実質赤字比率の算定開始から、黒字決算を維持している。一般会計の黒字幅は、平成25年度の国営かんがい排水事業負担金の繰上償還及び平成26年度の災害復旧関連等により減少したが、平成27年度においては、特別交付税が増加したこと等により黒字幅が増加した。また、水道事業会計については、平成28年度においては、人件費等の減により黒字幅が増加した。今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		235	243	275	273	295
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		176	173	172	179	177
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	118	56	36	42
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		364	375	373	351	359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		178	159	130	137	155

## 分析欄

元利償還金については、平成24年度借入の臨時財政対策債や平成28年度借入の消防施設整備事業債の償還開始に伴い減少したが、一部事務組合の公債費分負担金については若干の増加となった。町においても一部事務組合においても、今後償還開始となる起債があり、今後も起債にあたっては、交付税算入率の高い地方債を有効に活用することにより、実質公債費の抑制に努める。

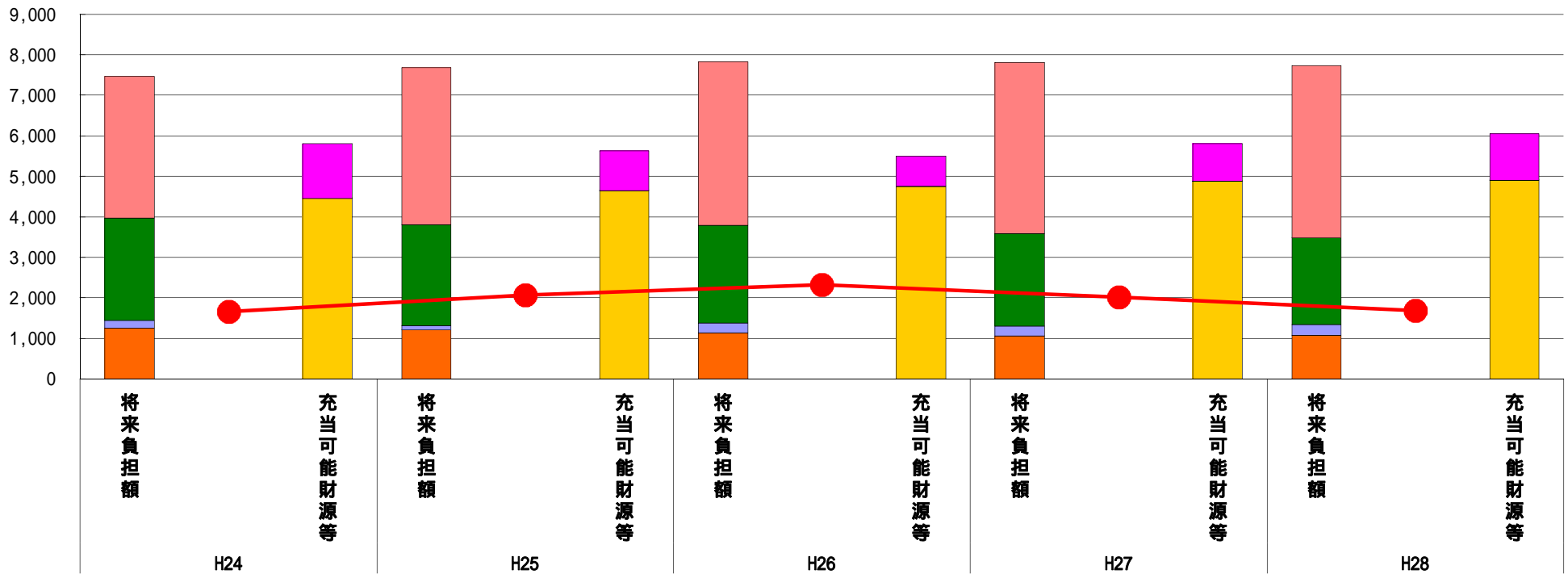
平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,495	3,886	4,032	4,232	4,252
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,527	2,484	2,413	2,285	2,133
	組合等負担等見込額		196	104	241	242	270
	退職手当負担見込額		1,246	1,213	1,138	1,057	1,076
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,354	978	747	928	1,145
	充当可能特定歳入		3	2	2	1	1
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,653	2,065	2,323	2,013	1,687

## 分析欄

地方債残高については、臨時財政対策債が主なものであるが、平成25年度については、国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に充当する公共事業等債の発行により大幅に増加した。また、充当可能財源等については、平成25年度に国営かんがい排水事業負担金の繰上償還に、平成26年度に雪害や地震などの災害復旧に係る補助金等にそれぞれ財政調整基金を充当したため大幅に減少したが、平成27年度・28年度と続いて歳出抑制等により財政調整基金残高が回復したため増加した。なお、基金残高の回復に伴い、将来負担比率の分子は減少している。今後も適正な起債に一層努めるとともに、財政状況を考慮して繰上償還等を検討する。

平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析 / 財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県美里町

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	%
面積	33.41	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	61.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村期間型	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
実質収支	407,483	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	3,100,410	千円			
地方債現在高	4,252,440	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>埼玉県平均 57.2</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>埼玉県平均 9.7</p> <p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

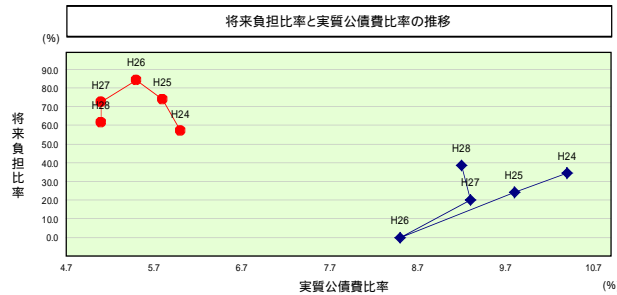
分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、緩やかに減少傾向にあったが、平成28年度は平成27年度と同じ比率となった。将来負担比率は、年度によってばらつきがあるが、これは、平成26年度に災害や雪害などで減少した財政調整基金残高が平成27年度に若干回復したことなど、充当可能基金の変動が主な要因である。平成28年度も充当可能基金の増加により低下している。実質公債費比率は、類似団体内平均値と比較して低い水準にあるが、町においても一部事務組合においても、新規借入や、今後償還開始となるものがあるため、適切な起債により将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	57.0	73.9	84.3	72.4	61.5
	実質公債費比率	6.0	5.8	5.5	5.1	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	34.3	24.3	0.0	20.2	38.5
	実質公債費比率	10.4	9.8	8.5	9.3	9.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

埼玉県美里町

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	過剰増収率	-	%
外国人	33.41	人	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	81.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
歳入歳出支	407,483	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	3,100,410	千円			
地方債残高	4,252,440	千円			

平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。  
住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表

平成28年度

埼玉県美里町

人口	11,319	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,216	人(H29.1.1現在)	過剰増収率	-	%
外国人	33.41	人	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	5,230,138	千円	将来負担比率	81.5	%
歳出総額	4,725,080	千円	市町村間差	H24 -1 H25 -1 H26 -1	
歳入取支	407,483	千円	(年度毎)	H27 -1 H28 -1	
標準財政規模	3,100,410	千円			
地方債現在高	4,252,440	千円			

平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄